

## 2 地方計画の策定・推進について

<地方計画の策定状況及び事例集について>

### 1. 健康日本 21 の基本方針

- ① 「一次予防」の重視
- ② 健康づくり支援のための環境整備
- ③ 目標等の設定と評価
- ④ 多様な実施主体による連携のとれた効果的な運動の推進

### 2. 国、都道府県（保健所）、市町村の役割

「健康日本 21」の推進に当たっては、都道府県（保健所）や市町村が、地域の特色を生かし、かつ地域の実情に応じた目標設定型の健康づくり計画（地方計画）を策定し、推進していくことが重要である。

そして、地方計画の目標が達成されることによって、国レベルにおける 9 分野 70 項目の目標が達成され、最終的には壮年期死亡（早世）の減少、健康寿命の延伸及び生活の質の向上が実現されることを目標とする。

（1）国の役割

（2）都道府県の役割

（3）市町村の役割

（4）保健所に期待される役割

（都道府県の設置する保健所の場合）

（政令市及び特別区の設置する保健所の場合）

### 3. 地方計画の計画期間

国は、2005 年を中間評価年、2010 年を最終評価年として、健康日本 21 の推進状況を評価し、さらに今後の計画づくりに反映することとしている。そこで、地方計画においても、これに合わせた計画年を設定し、計画の推進状況を評価していただくようお願いしたい。

#### 4. 地方計画の策定状況等

##### (1) 健康日本21地方計画の策定状況について（平成14年5月末現在）

(都道府県)

全ての都道府県において計画策定済み

(市町村・特別区)

	総 数	計画策定済み	平成14年度中 策定予定	平成15年度中 策定予定	平成16年度中 策定予定	未定
保健所 政令市	53	28	20	5	-	-
東京都 特別区	23	7	9	5	1	1
その他 市町村	3,165	277	794	455	98	1,541
総 数	3,241	312	823	465	99	1,542

(市町村関係の詳細)

→ (次々頁参照)

##### (2) 昨年度調査との比較

- 策定済の市町村は、129市町村から277市町村に増加
- 策定中・策定予定の市町村も、1,166市町村から1,347市町村に増加
- 策定時期が未定である市町村数については、1,878市町村から1,541市町村に減少している。  
(それらを都道府県別にみた場合、大きく減少した都道府県がある一方で、ほとんど変化がない都道府県も見られる。)

##### (3) 市町村に対する支援 (アンケート調査結果より；6章参照)

- 市町村計画策定のための研修会の開催等  
→ 31府県

- 市町村計画策定のための相談窓口の設置等
  - 25県
- その他の取り組み
  - 市町村策定マニュアルの作成
  - 市町村での計画策定関係の委員会に保健所が積極的に参画して支援
  - 県内の各医療圏域ごとの関連数値を県で調査し市町村に周知
  - 管内市町村独自の取り組みの適宜紹介
  - 市町村首長に対する周知
  - シンポジウムの開催 等

他の都道府県の状況等も参考にしつつ、市町村の取組に対して、より一層の支援を図られたい。

なお、体制が不十分な市町村もあるうかと思うが、9つの分野の全てを網羅し実行していくことが現実的ではない場合には、できるところから取組を進めていくよう支援を図られたい。

市町村地方計画策定状況(平成14年5月末現在)

括弧内の数値は平成13年5月調査結果

都道府県名	市町村数	策定済	策定中・策定予定	未定
北海道	208 (208)	17 (5)	46 (44)	145 (159)
青森	67 (67)	3 (0)	60 (8)	4 (59)
岩手	58 (59)	13 (2)	42 (32)	3 (25)
宮城	70 (70)	5 (0)	55 (56)	10 (14)
秋田	68 (68)	6 (0)	41 (37)	21 (31)
山形	44 (44)	6 (0)	34 (32)	4 (12)
福島	88 (88)	4 (2)	38 (35)	46 (51)
茨城	84 (84)	1 (1)	13 (12)	70 (71)
栃木	48 (48)	1 (1)	22 (37)	25 (10)
群馬	70 (70)	0 (0)	45 (16)	25 (54)
埼玉	89 (90)	6 (3)	34 (28)	49 (59)
千葉	79 (79)	2 (1)	25 (19)	52 (59)
東京	39 (39)	0 (1)	7 (8)	32 (30)
神奈川	33 (33)	3 (2)	12 (8)	18 (23)
新潟	110 (110)	7 (10)	37 (39)	66 (61)
富山	34 (34)	0 (0)	18 (27)	16 (7)
石川	40 (40)	4 (0)	13 (5)	23 (35)
福井	35 (35)	15 (14)	11 (11)	9 (10)
山梨	64 (64)	11 (0)	41 (1)	12 (63)
長野	119 (119)	2 (1)	69 (51)	48 (67)
岐阜	98 (98)	7 (2)	22 (35)	69 (61)
静岡	72 (72)	26 (17)	36 (40)	10 (15)
愛知	85 (85)	3 (2)	52 (35)	30 (48)
三重	69 (69)	22 (19)	10 (16)	37 (34)
滋賀	50 (50)	3 (1)	19 (17)	28 (32)
京都	43 (43)	4 (0)	11 (15)	28 (28)
大阪	41 (41)	2 (0)	25 (20)	14 (21)
兵庫	84 (84)	8 (2)	39 (51)	37 (31)
奈良	46 (47)	5 (1)	36 (43)	5 (3)
和歌山	49 (49)	1 (0)	26 (20)	22 (29)
鳥取	39 (39)	9 (0)	24 (0)	6 (39)
島根	59 (59)	18 (6)	25 (35)	16 (18)
岡山	76 (76)	4 (1)	43 (42)	29 (33)
広島	83 (83)	3 (2)	16 (28)	64 (53)
山口	55 (55)	7 (1)	32 (7)	16 (47)
徳島	50 (50)	2 (0)	9 (11)	39 (39)
香川	38 (42)	1 (0)	8 (10)	29 (32)
愛媛	69 (69)	0 (0)	16 (49)	53 (20)
高知	52 (52)	1 (0)	3 (1)	48 (51)
福岡	94 (94)	7 (10)	30 (30)	57 (54)
佐賀	49 (49)	7 (4)	27 (18)	15 (27)
長崎	77 (77)	3 (0)	37 (22)	37 (55)
熊本	93 (93)	12 (13)	46 (39)	35 (41)
大分	57 (57)	6 (1)	38 (34)	13 (22)
宮崎	43 (43)	2 (0)	23 (31)	18 (12)
鹿児島	95 (95)	5 (3)	17 (11)	73 (81)
沖縄	52 (53)	3 (1)	14 (0)	35 (52)
	3165 (3173)	277 (129)	1347 (1166)	1541 (1878)

※ 策定済: 調査を行なった時点で「健康日本21」市町村計画が策定された市町村の数  
策定中: 計画の策定に取り掛かっているが、まだ完成していない市町村の数

策定予定: 今後計画の策定に取り掛かる予定がある市町村の数

未定: 現時点では計画の策定の予定が定まっていない市町村の数

※ 平成13年11月15日付け市町村合併

大船渡市+十三陸町→大船渡市

※ 平成14年4月1日付け市町村合併

香川県津田町+大川町+志度町+寒川町+長尾町→香川県さぬき市

沖縄県仲里村+具志川村→沖縄県久米島町

※ 本集計の対象は、保健所政令市、東京都特別区を除いたもの。

## 5. 地方計画の具体例等

国では、健康日本 21 の一層の推進に資するため、全ての都道府県計画及び既に策定している市町村計画（圏域別計画）の一部を取り上げ、「「健康日本 21」地方計画事例集」として、計画の位置づけ、計画策定のプロセス及びそれぞれの計画の特徴等を盛り込んだかたちで取りまとめたところである。（別添資料参照）

（項目立て）

都道府県計画の場合；

- ・ 都道府県の概要
- ・ 計画の位置づけ
- ・ 目標設定
- ・ 普及啓発の取組
- ・ 推進体制
- ・ 市町村支援
- ・ 連携についての取組
- ・ 評価システム
- ・ その他

市町村計画（圏域別計画）の場合；

- ・ 市町村（圏域）の概要
- ・ 計画の位置づけ
- ・ 計画策定のプロセス
- ・ 計画の推進
- ・ 評価システム
- ・ その他

### ○ 都道府県計画の場合

都道府県計画では、関係各部署と連携を取りながら進められている様子が伺われるが、「市町村支援」や「評価システム」については、今後更に検討・充実させていく必要があると考えられる。

### ○ 市町村計画（圏域別計画）の場合

市町村計画（圏域別計画）では、「計画策定のプロセス」が、市町村計画未策定の市町村に対して参考になると考えられる。

「計画の推進」についてであるが、健康日本 21 においては、市町村が地域住民やその他の関係者までも包含したかたちでの地域密着型の健康づくり運動が求められているところであるが、その視点が十分でないものも見られるため、その点に十分留意の上、市町村に対する支援をお願いしたい。

市町村において健康増進計画を策定する際には、地域の実情を踏まえた計画とするために、行政機関だけではなく、広く民間団体等の社会資源の役割を重視し、連

携していくことが重要である。その際に、既存の組織を活用したり、保健医療関係団体にとどまらず、幅広く連携を呼びかけることが望まれる（例えば農村部においては全国農業協同組合（JA）等）。

(参考) 『健康日本21実践の手引き』について

国では、平成12年『健康日本21実践の手引き』(以下「手引き」という。)を作成し公表した。

この手引きの全文は、(財)健康・体力づくり事業財団において開設した健康日本21のホームページ『<http://www.kenkounippon21.gr.jp>』に掲載されており、容易に入手できる旨も含め、市町村にも改めてその活用の周知をお願いしたい。

その概要は以下の通りである。

- (1) はじめに
- (2) 「健康日本21」とは
- (3) 地方計画策定の前に
- (4) 地方計画の策定
- (5) 地方計画の推進
- (6) 地方計画の評価
- (7) おわりに

これら「地方計画事例集」や「手引き」等を十分に参考にしつつ、健康日本21の推進について、積極的な取り組みを重ねてお願いしたい。

## <ヘルスアッププランについて>

### 1. 健康づくりの推進（ヘルスアッププラン）とは

医療制度改革の一環として、健康寿命の延長・生活の質の向上を目標とした健康づくり・疾病予防を推進するため、地方団体における健康づくり・疾病予防対策の取組に対して、地方財政措置を講じるもの。

平成14年度事業費は650億円程度となっている。（後掲）

### 2. 健康づくりの推進（ヘルスアッププラン）の参考事例集

この事例集は、平成14年度の地方財政計画に「健康づくりの推進（ヘルスアッププラン）」として健康づくり・疾病予防対策の取組に対する事業費が新たに盛り込まれたことから、各地方自治体における当該事業の実施を支援するために、厚生労働省総務課が作成したものである。

各事例は、既に公表されているものの中からヘルスアッププランに該当すると考えられる事業等を収集した。地方自治体が地方財政措置を活用する上で参考となる情報の提供という観点から収集したものであり、特定の事業を推奨しているものではない。

なお、地域保健推進特別事業補助金（10／10）については、全国的に見て先駆的、モデル的事業を採択することとしており、当該事業とは基本的に性格を異なるものである。

事例集に掲載した事例の事業内容に関する詳細な質問等は、当該地方自治体に直接、問い合わせをお願いしたい。

この事例集が、各地方自治体において住民の健康づくりを支援する健康日本21の具体的活動として事業を積極的に企画・実行される上で活用されることを願っている。

○ 参考事例集Ⅰ（平成13年度 全国健康関係主管課長会議参考資料として配布）  
（後掲）

○ 参考事例集Ⅱ（後掲）

これらの事例を参考にしつつ、健康日本21の推進について、積極的な取り組みを重ねてお願いしたい。

## 健康づくりの推進 (ヘルスアッププラン)

医療制度改革の一環として、健康寿命の延長・生活の質の向上を目標とした健康づくり・疾病予防を推進するため、地方団体における以下のような健康づくり・疾病予防対策の取組に対して、地方財政措置を講じる。

平成14年度事業費 650億円程度

### 1. 地方健康増進計画の策定

<事業例>

- ①地方健康増進計画の策定・推進
- ②地方健康増進計画の普及啓発（市町村計画、事例集の配布等）
- ③住民健康・栄養調査等の実施（地域特性を調査し、計画策定に反映）

### 2. 健康づくり支援事業の実施

#### (1) 健康診査の充実

<事業例>

- ①未受診者への受診勧奨
- ②関係機関や団体等と連携した健康診査の啓発
- ③事後指導の充実

#### (2) 生活習慣改善のための健康教育

<事業例>

- ①自己管理目標の設定の指導
- ②健康手帳の配布（健康診査結果等による自己管理）
- ③ボランティア、自主活動グループの育成・支援
- ④青壮年層（20～39歳）を対象とした健康教育の充実

#### (3) 地域に密着した健康相談

<事業例>

- ①きめ細かな健康相談に対応するため、公民館等に健康相談コーナーの設置
- ②心の健康相談の充実強化

#### (4) 年代に応じた健康スポーツの振興

<事業例>

- ①健康スポーツの指導者、地域リーダー等の育成
- ②市町村や自主活動グループ等による健康スポーツ大会等の開催
- ③個人の運動プログラムの作成指導
- ④ウォーキング等の気軽に運動ができる設備、施設の整備

### 3. 健康づくり支援のための体制整備

<事業例>

- ①マンパワーの確保
- ②地方団体の推進体制の整備
- ③事業所等との連絡・協力体制の整備

※保健婦の計画的な増員 1,355人（H13～H16年度）

# 参考事例集 I [概要]

事例の詳細については平成13年度全国健康関係主管課長会議の参考資料として配布している。

## 1. 地方健康増進計画の策定

番号	実施主体事業名及びその概要
1	<b>埼玉県草加保健所・草加市・八潮市「草加・八潮地域健康日本21推進会議」</b> 健康日本21推進会議において重点的な事業を定め、推進会議の中に様々な部会を組織し、それぞれの部会において、個々の事業を具体的に展開する。
2	<b>埼玉県桶川市「桶川市健康づくり計画」</b> 平成11年度、健康づくり市民会議において、桶川市の健康づくり計画書を策定。平成12年度には、その健康づくり計画書を基に行動計画書を策定し、市民会議及び委員の属する各組織において実践する。
3	<b>千葉県八千代市「フォーカス・グループ・インタビューの取り組み」</b> 共通の健康課題を有する者を集めて生活運営に関する悩みやストレス、喜びなどを話し合い、共通するケアニーズを明確にする。それを用いて参加者に役立つ保健活動をともに企画する。
4	<b>東京都多摩川保健所「西多摩保健医療圏健康栄養調査」</b> 西多摩圏域において成人・高齢期、学童・青年期、乳幼児期の別に健康栄養調査を実施し、調査結果を活用して健康づくりのための普及啓発等を実施する。
5	<b>愛知県豊田市「健康づくり豊田21」</b> 「すべての市民が健康で明るく元気に生活できる社会」の実現を図るため、働き盛りの死亡（壮年期死亡）を減少させ、痴呆や寝たきりにならない状態で生活できる期間（健康寿命）を延伸させることなどを目標に、個人の力と社会の力を合わせて、市民の健康づくりを総合的に推進する「健康づくり豊田21」を策定する。
6	<b>島根県松江市「健康まつえ21事業」</b> 健康づくりのために市民（自分）ができること、また、それを支える地域、企業、行政ができることを行動計画としてあらわしていく。
7	<b>長崎県小長井町「健康NANDEMO21」</b> 「健康日本21」を機に、特に糖尿病予防の分野において、全住民を対象として、現状の把握、知識の普及、具体的な予防対策を行い、地域における糖尿病予防対策のモデルを示すことを目標としたプログラム。

## 2. 健康づくり支援事業の実施

### 1) 健康診査の充実

番号	実施主体事業名及びその概要
8	<b>大阪府「乳幼児健診の精度管理」</b> 母子保健等支援情報データベースを利用して、健診実施状況を健診結果の分析を通じて評価し、府下市町村へ結果を還元する。健診後単発の知識提供型の保健指導では行動変容には結びつかないため、継続した健康づくり支援を行う。

### 2) 生活習慣改善のための健康教育

番号	実施主体事業名及びその概要
9	<b>岩手県久慈保健所「子どもの食環境作り事業」</b> 「自分で健康・栄養管理ができ、心身ともに健康な大人に成長する」を目標に、関係機関との連携、地域ボランティアとの連携、住民への普及・啓発、環境作りの4つを主に事業を展開する。
10	<b>岩手県遠野市「高校生健康生活定着事業」</b> 健康づくり講演会、生活行動調査、食生活改善講習会を市内高校在学の高校生に実施する。
11	<b>岩手県紫波町「生涯を通じて健康をつくる食生活実践事業」</b> 町内のライフステージごとの食生活指導指針に基づき、食生活改善の実践指導を展開し、健康づくりの実現を目指す。
12	<b>宮城県津山町「健康づくり事業」</b> 1人1人が自分の体についての理解を深め、老化に伴う体の変化を受け入れ、自ら個々の状況にあった生活スタイルを構築していく行動をいろいろな側面から支援する。
13	<b>東京都小平保健所「地域健康づくり支援モデル事業」</b> 家庭、学校、地域・関係機関で地域連絡会を開催し、会報紙の発行、シンポジウムの開催等「たばこ、酒、薬物」について連携して活動する。
14	<b>東京都足立区「梅島住区センターにおける糖尿病予防教室」</b> 人口8,000人～12,000人程度に1ヶ所設置している住区センターを活用して、健康づくり推進員が健康づくり活動を展開する。
15	<b>東京都足立区「歯科保健推進事業、健康づくり活動の推進事業」</b> 歯周病予防クリニック、住区健康フェスティバル、住区健康学習事業等を実施。これらの事業の受講者の有志が中心となり、5つの歯の自主グループが結成された。各自主グループの参加者は25人程度で、年間十数回程度の自主的な歯の健康関連活動を行っている。
16	<b>東京都奥多摩町「住民を主体とした健康祭り」</b> 地域の保健推進員の組織の中に祭の実行委員会を設置し、健康祭りを企画運営する。

番号	実施主体事業名及びその概要
17	<p><b>石川県鶴来町「幼児期、学童期からの生活習慣病予防のとりくみ」</b>            小学生、園児を対象に、子どもの頃から望ましい食習慣や自己管理能力を身につけ、成人になってからの生活習慣病を防ぐとともに、食を通じて豊かな心や社会性を養うための各種事業を実施する。</p>
18	<p><b>静岡県「青年期男子の健康づくり」</b>            青年期男子の健康教育の在り方について、意識調査を実施する。</p>
19	<p><b>静岡県稻佐町「地域健康づくり推進事業」</b>            住民主体の地域健康づくりをめざして平成7年度から地域健康づくり推進事業を実施し、特に地域女性の連帯感とその活動から絆を深め、同時に町の目標である「だれもが住みたくなる町 いなさ」の実現を目指す。</p>
20	<p><b>愛知県海部郡飛島村「日本一の健康長寿村事業」</b>            集団人間ドッグにおける食生活習慣・生活習慣調査および歯科検診の結果を点数（歯のさわやか得点）化し、食生活習慣・生活習慣と歯の保有数との関連を分析すると共に、健康手帳に記録して生活習慣病対策や歯科保健指導に活用している。</p>
21	<p><b>大阪府高槻保健所「健康づくり講座」</b>            受講生が積極的に自らの健康に目を向け、その人らしい健康な生活習慣を身につけていくことができるよう支援する。</p>
22	<p><b>大阪府東大阪市「リラックスセミナー」</b>            保健所におけるストレスへの取り組みの必要性を重視。            ストレスについて学び、自立訓練法を修得することで自分のストレス状態に关心を持ち、うまく対処できるようになることを目的として、年に一度、3～4回を1コースとして開催する。</p>
23	<p><b>兵庫県宝塚市「健康づくり推進員制度」</b>            健康づくり100人委員会を設置し、市民自身による具体的実践計画をまとめ、市民・地域・行政が一体となった地域に根ざした健康づくり運動の展開のため、体操、ハイキング、軽スポーツ大会、健康講演会、茶話会、会食会、健康づくりの集い、地区内の健康行事アンケートなど、楽しんで行えるものに取り組んでいる。</p>
24	<p><b>徳島県徳島市「健康づくりメンバー事業」</b>            市民参加による健康づくりと、グループ育成・支援。</p>
25	<p><b>高知県「もぐもぐモーニング事業」</b>            小児期からの食習慣が将来の生活習慣病予防につながるという観点から、食をとおして健康や家族の心のふれあいについて考えるとともに、民間や団体との連携により効果的な啓発を行う。</p>
26	<p><b>福岡県北九州市「ヘルスアップ運動教室、ヘルスアップOB会」</b>            健診後単発の知識提供型の保健指導では行動変容には結びつかないため、継続した健康づくり支援を行う。</p>

### 3) 地域に密着した健康相談

番号	実施主体事業名及びその概要
27	<b>秋田県「心の健康づくり・自殺予防対策事業」</b> 「健康秋田21計画」の一環として、自殺予防対策を推進するため、自殺予防対策協議会、自殺予防啓発事業、病院診療所医師に対する研修事業及び地域診断などを実施する。
28	<b>埼玉県戸田市「思春期面接相談」</b> 小中学生を中心とした個別相談の場として相談室（グリーンスタッフルーム）を開設し、個別相談を実施する。
29	<b>東京都「非分裂病思春期問題の子どもを持つ親への支援プログラム」</b> 研究者と協力し、思春期問題のある子どもをもつ親に対する「非分裂病思春期デイケア親支援プログラム」を実施し、個々の親に対して思春期に起きてくるさまざまな病理や問題行動への具体的な対処方法を助言する。それにより、親子関係を改善し子どもの精神発達を促進する。
30	<b>東京都南多摩保健所・世田谷保健所「子どもの虐待予防活動の展開」</b> 乳幼児健康診査にて、早期に虐待の危険性のある親子を発見して支援できるスクリーニングシートの開発や、虐待予備群向けパンフレットの作成等により、支援活動が効果的に展開されるシステムを構築する。
31	<b>岐阜県岐阜市「ふれあい保健センター事業」</b> 市のコミュニティセンターの1室を間借りするなどして市内を細分化して、より身近な保健活動を展開する。
32	<b>静岡県「自殺防止対策」</b> 急増する自殺者数を減少させ、自殺防止対策を推進させるために、セミナーの開催、自殺防止連絡会議、シンポジウムの開催、普及啓発を実施する。
33	<b>滋賀県大津市「大津市すこやか相談所」</b> 保健担当職員を地域の拠点となる施設に配し、市民により身近なところで相談や助言、また直接支援等の保健福祉サービスを提供する。
34	<b>福岡県田川保健所「思春期における薬物防止教育」</b> 保健所と学校とが連携して薬物防止のための学校教育及び保護者教育を実施する。
35	<b>鹿児島県伊集院保健所「自殺・軽症うつ病対策事業」</b> 「健康かごしま21」の一環として、自殺者の減少、心の健康づくりを推進するため、軽症うつ病対策事業（普及啓発、早期発見、早期介入、環境整備）を実施するとともに、こころの健康づくり連絡会を設置する。

### 4) 年代に応じた健康スポーツの振興

番号	実施主体事業名及びその概要
36	<b>東京都羽村市「保健とスポーツによる健康づくり」</b> スポーツセンター、スイミングセンターにおける記録証の交付、歩いて帳の配布など、住民が楽しく参加できる工夫や、ウォーキング教室など各種健康教室を開催する。

番号	実施主体事業名及びその概要
37	<b>三重県「豊かにあれウォーク」</b> 「健康日本21」の地方計画として「豊かにあれ健康づくり運動」を策定した。その一環として、運動習慣の定着を目指し、虚弱な高齢者等においても、安全で健康的なウォーキングが楽しめるような身体づくりのプログラムを産官学と住民の協働により策定し、地域での普及を図る。
38	<b>福岡県福岡市「健康づくり運動普及重点地区事業」</b> 19 校区において、運動実践グループを育成する。

### 3. 健康づくり支援のための体制整備

番号	実施主体事業名及びその概要
39	<b>東京都三鷹武蔵野保健所「小規模企業の健康づくりのための地域ネットワーク」</b> 地域産業保健センターの運営協議会メンバーを中心としたネットワーク会を発足し、従業員50人未満の小規模規模企業の健康づくりの実態調査、講習会を実施する。
40	<b>山口県岩国市「地域における栄養管理システムの構築」</b> 糖尿病発症・進行の予防体制を確立するために、糖尿病の実態に関する基礎調査等の実施を踏まえた業務管理システムの構築。